

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		佐賀大学		設置者名	国立大学法人佐賀大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文化教育学部	学校教育課程	90人	小一種免	平成16年度	96人	96人	96人	54人
			中一種免(数学)	平成16年度			9人	
			中一種免(理科)	平成16年度			9人	
			中一種免(音楽)	平成16年度			9人	
			高一種免(数学)	平成16年度			9人	
			高一種免(理科)	平成16年度			9人	
			高一種免(音楽)	平成16年度			9人	
			高一種免(情報)	平成16年度			1人	
			特支一種免(知・肢・病)	平成19年度			27人	
			幼一種免	平成16年度			19人	
	国際文化課程	60人	中一種免(国語)	平成16年度	61人	9人	2人	2人
			中一種免(社会)	平成16年度			0人	
中一種免(英語)			平成16年度	5人				
高一種免(国語)			平成16年度	2人				
高一種免(書道)			平成16年度	0人				
高一種免(地理歴史)			平成16年度	0人				
高一種免(公民)			平成16年度	0人				
高一種免(英語)			平成16年度	5人				
人間環境課程	60人	中一種免(保健体育)	平成16年度	69人	17人	8人	5人	
		中一種免(技術)	平成16年度			0人		
		中一種免(家庭)	平成16年度			1人		
		高一種免(保健体育)	平成16年度			15人		
		高一種免(家庭)	平成16年度			2人		
		高一種免(工業)	平成16年度			0人		
美術・工芸課程	30人	中一種免(美術)	平成16年度	34人	16人	14人	2人	
		高一種免(美術)	平成16年度			16人		
		高一種免(工芸)	平成16年度			4人		
経済学部	経営学科	80人	高一種免(商業)	平成25年度				
理工学部	数理科学科	30人	中一種免(数学)	平成16年度	26人	16人	16人	4人
			高一種免(数学)	平成16年度			14人	
	物理科学科	40人	中一種免(理科)	平成16年度	34人	5人	3人	1人
			高一種免(理科)	平成16年度			4人	
	知能情報システム学科	60人	中一種免(数学)	平成16年度	64人	5人	2人	0人
			高一種免(数学)	平成16年度			4人	
	機能物質化学科	90人	高一種免(情報)	平成16年度	99人	3人	2人	1人
			中一種免(理科)	平成16年度			0人	
機械システム工学科	90人	高一種免(工業)	平成16年度	104人	5人	5人	0人	
		高一種免(工業)	平成16年度			0人		
電気電子工学科	90人	高一種免(工業)	平成16年度	106人	7人	7人	0人	
		高一種免(工業)	平成16年度			0人		
都市工学科	90人	高一種免(工業)	平成18年度	78人	5人	5人	0人	
		高一種免(工業)	平成18年度			0人		
農学部	応用生物科学科	45人	中一種免(理科)	平成18年度	52人	3人	0人	1人
			高一種免(理科)	平成18年度			3人	
			高一種免(農業)	平成18年度			0人	
	生物環境科学科	60人	中一種免(理科)	平成18年度	65人	7人	6人	3人
			高一種免(理科)	平成18年度			6人	
	生命機能科学科	40人	高一種免(農業)	平成18年度	39人	1人	1人	0人
中一種免(理科)			平成18年度	1人				
生命機能科学科	40人	高一種免(理科)	平成18年度	39人	1人	1人	0人	
		高一種免(農業)	平成18年度			0人		
入学定員合計		955人	合計		927人	195人	354人	73人

大学名		佐賀大学(大学院)		設置者名	国立大学法人佐賀大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成25年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
教育学研究科	学校教育専攻	6人	小専免	平成17年度	6人	5人	3人	1人	
			中専免(国語)	平成17年度			0人		
			中専免(社会)	平成17年度			0人		
			中専免(数学)	平成17年度			0人		
			中専免(理科)	平成17年度			0人		
			中専免(音楽)	平成17年度			0人		
			中専免(美術)	平成17年度			0人		
			中専免(保健体育)	平成17年度			0人		
			中専免(技術)	平成17年度			0人		
			中専免(家庭)	平成17年度			0人		
			中専免(英語)	平成17年度			2人		
			高専免(国語)	平成17年度			0人		
			高専免(地理歴史)	平成17年度			0人		
			高専免(公民)	平成17年度			0人		
			高専免(数学)	平成17年度			0人		
			高専免(理科)	平成17年度			0人		
			高専免(音楽)	平成17年度			0人		
			高専免(美術)	平成17年度			0人		
			高専免(工芸)	平成17年度			0人		
			高専免(書道)	平成17年度			0人		
			高専免(保健体育)	平成17年度			0人		
			高専免(家庭)	平成17年度			0人		
			高専免(情報)	平成17年度			0人		
			高専免(工業)	平成17年度			0人		
	高専免(英語)	平成17年度	2人						
	特支専免(知・肢・病)	平成19年度	2人						
	幼専免	平成17年度	0人						
	教科教育専攻		33人	小専免	平成16年度	6人	5人	3人	8人
	国語教育専修	中専免(国語)		平成16年度	3人				
		高専免(国語)		平成16年度	2人				
		高専免(書道)		平成16年度	0人				
		幼専免		平成16年度	0人				
	社会科教育専修	小専免		平成16年度	0人				
		中専免(社会)		平成16年度	0人				
高専免(地理歴史)		平成16年度		1人					
高専免(公民)		平成16年度		0人					
数学教育専修	小専免	平成16年度		2人					
	中専免(数学)	平成16年度		2人					
	高専免(数学)	平成16年度		2人					
	幼専免	平成16年度		0人					
理科教育専修	小専免	平成16年度		1人					
	中専免(理科)	平成16年度		1人					
	高専免(理科)	平成16年度		1人					
	小専免	平成16年度		3人					
音楽教育専修	中専免(音楽)	平成16年度		4人					
	高専免(音楽)	平成16年度		4人					
	高専免(音楽)	平成16年度		4人					
	幼専免	平成16年度		0人					
美術教育専修	小専免	平成16年度		1人					
	中専免(美術)	平成16年度		3人					
	高専免(美術)	平成16年度		3人					
	高専免(工芸)	平成16年度		1人					
	幼専免	平成16年度		0人					
保健体育専修	小専免	平成16年度		0人					
	中専免(保健体育)	平成16年度		3人					
	高専免(保健体育)	平成16年度		4人					
	幼専免	平成16年度		0人					
技術教育専修	中専免(技術)	平成16年度		0人					
	高専免(工業)	平成16年度		0人					
	高専免(工業)	平成16年度		0人					

大学名		佐賀大学(大学院)		設置者名	国立大学法人佐賀大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
教育学研究科	教科教育専攻		小専免	平成16年度	0人	0人	0人	
			中専免(家庭)	平成16年度			0人	
	高専免(家庭)		平成16年度	0人				
	中専免(英語)		平成16年度	0人				
家政教育専修		高専免(英語)	平成16年度	1人	1人	1人		
		高専免(英語)	平成16年度			1人		
経済学研究科	金融・経済政策専攻	4人	中専免(社会)	平成16年度	1人	0人	0人	
			高専免(公民)	平成16年度			0人	
	企業経営専攻	4人	高専免(商業)	平成16年度	5人	0人	0人	
工学系研究科	数理科学専攻	9人	中専免(数学)	平成16年度	5人	4人	4人	2人
			高専免(数学)	平成16年度			4人	
	物理科学専攻	15人	中専免(理科)	平成16年度	11人	0人	0人	
			高専免(理科)	平成16年度			0人	
	知能情報システム学専攻	16人	高専免(情報)	平成17年度	13人	0人	0人	1人
	循環物質化学専攻	27人	中専免(理科)	平成22年度	30人	3人	1人	2人
			高専免(理科)	平成22年度			3人	
	機械システム工学専攻	27人	高専免(工業)	平成16年度	31人	1人	1人	
	電気電子工学専攻	27人	高専免(工業)	平成16年度	35人	1人	1人	
	都市工学専攻	27人	高専免(工業)	平成16年度	27人	0人	0人	
先端融合工学専攻	36人	中専免(理科)	平成22年度	43人	0人	0人		
		高専免(理科)	平成22年度			0人		
農学研究科	生物資源科学専攻	40人	中専免(理科)	平成22年度	49人	1人	0人	1人
			高専免(理科)	平成22年度			1人	
			高専免(農業)	平成22年度			1人	
入学定員合計		271人	合計		287人	37人	70人	15人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成26年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成26年11月27日（木）

実地視察大学：佐賀大学

実地視察委員：八尾坂修委員、佐々祐之委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等についておおむね問題無く実施されている。
- 教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。
- 教職課程は、教員免許状という資格を授与するための課程であることに鑑み、授業内容の扱いについて、個々の教員に完全に委ねるのではなく、教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針の下、その内容の点検・検討ができるような体制・仕組みの構築が必要であるため、今後御検討いただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「各科目に含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、教科に関する科目で扱われるような内容に偏っている授業科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように、内容を再度検討すること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「各科目に含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認出来るようにすること。
- 中学校及び高等学校の教職課程における「教科に関する科目」は、一般的包括的な内容を含むものでなければならないが、一般的包括的内容を扱っている授業科目がいずれの授業科目なのかを特定できない課程があった。教職課程において学修させるべき内容が適切に取り扱われているかどうかを確認の上、適切に授業科目の位置付け、整理を行うこと。

- 工業の免許に関する教職課程について、「教職に関する科目」を修得させないような履修モデルとなっていたため、適切に学修できるよう修正すること。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習生の指導等については、地元教育委員会からも高い評価を受けており、丁寧な実習指導が行われている様子が見られた。
- 一方で、文化教育学部以外の学科等（特に農学部）では、学生の母校において教育実習を受ける学生も一定数いることが確認された。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。地元教育委員会・学校との連携・協働を積極的に取り組まれていることは確認されたが、引き続き、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 「教職チューター教員」制を導入し、教職を志す学生に対して、面談・相談を行うなどの手厚い支援や丁寧な教職指導をされていることは高く評価できる。このような取組みにより、教職を目指す学生全員に対して一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導を行うための体制を御検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 大学全体として地元の教育委員会と連携するなど積極的に取り組んでいることが確認された。引き続き、地元教育委員会・学校との連携・協力体制を今後一層強化し、学校インターンシップや学校ボランティア等における積極的な取組が、教育実習先の確保につながるなど、今後、現在の取組が他の取組につながっていく展開を期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、教育関連の図書や雑誌が不足しているように見受けられた。最新の教職関連図書については、各教員の部屋だけに配架するのではなく、教職を志す学生が図書館でも教育に関する必要な知識・最新の情報が入手できるように今後充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 教職実践演習については、教育委員会との連携の中で、授業内容が綿密に計画されているほか、学部を限定せず全学的に取り組んでいることは高く評価できる。また、履修カルテについても大学独自の工夫が見られ、積極的に活用されている状況を確認できた。